

とみまつ たかし
富松 崇 議員
(新公会市民クラブ)



◇次世代に羽村のまちづくりを引き継ぐために

次世代に羽村のまちづくりを引き継ぐために

引き継ぐために

質問 町内会・自治会に加入している世帯の年代別加入率は。

市長 年代別加入率を把握することはできていない。

質問 市で設置している各審議会の年齢構成は。

市長 38機関、平均年齢は59歳と

なっており、年代別構成は、20歳代が3人、30歳代が7人、40歳代が61人、50歳代が119人、60歳代が145人、70歳代が68人、80歳代が7人となっている。

質問 市政世論調査の市政への参加・協働意向で「参加をためらっている」「わからない」が上位を占めているが市ではどのように考えているか。

市長 若者の市民参画に対する意識と関心の低下が顕著になってきているものと捉えている。多様な市民参画の推進を図る観点から、若者の意見を聴く機会として、若者フォーラムの開催に向けて、平成25年度に実行委員会を設置し、準備を進めていく。また、引き続き、大学との連携により若者の視点を取り入れた事業を展開していく考えである。

質問 これからの街づくりを考える中で今後、中心となっていく現役世代の方に市政への興味・感心を持ってもらい積極的に参画してもらうことが重要だと思いが市の考えは。

市長 次世代の人材を育てていくことも重要だと思いが市の考えは。次世代の発展を考えた場合、次世代に引き継ぐ施策を展開していくことは、市の重要な責務であると捉えている。



▲次代を担うはむらの子どもたち

すずき たくや
鈴木 拓也 議員
(日本共産党)



◇自然エネルギーの一層の普及を
◇生活保護はどうなっているか
◇アレルギー除去給食の実施を

自然エネルギーの一層の普及を

質問 「羽村の堰」での水力発電について、東京都へ積極的に働きかけをすべきではないか。

市長 都はモデル的な発電設備であれば設置可能だが、コストが高くなり実用的ではないと見解を示している。現時点では働きかける考えはない。

質問 「太陽光パネル補助金」への申し込み状況はどうだったか。

市長 平成24年度の申請数は99件で、前年度より12件増加した。

質問 太陽光パネルをさらに普及させるために、世田谷区が行った「一括購入による安価な提供」に、周りの自治体と共に取り組んではどうか。

市長 世田谷区の仕組みは、太陽光パネル業者と提携し、年間190戸程度設置することで、通常の7割程度の値段にするものと聞いている。羽村市における需要を見込む必要があるため、今後の動向を注視していく。

生活保護はどうなっているか

質問 生活保護を受けている世帯のうち、高齢者、障害者、傷病者の割合はどうか。

市長 65歳以上の高齢者は29・5%、障害者は11・3%、傷病者は16・8%である。

質問 ひとり暮らし、子どもを持つ家庭の割合はどうか。

市長 単身者が75%、子どもを持つ家庭は11%である。



▲玉川上水の取水堰

市長 市政への理解を深め市民参画を促進していくためには、多様な媒体を活用した分かりやすい情報発信が重要であり、広報広聴活動の充実に向けて検討を進めていく考えである。

質問 これから街づくりを引き継ぐ

市長 平成25年度予算案について

質問 最初の予算要求額、査定ごとの予算額はどう変わっていったか。

市長 最初の歳入額約191億円、歳出額約225億円。財務部査定後210億2千万円、復活折衝後209億3千万円、最終的には209億8千万円である。

質問 予算要求額から大幅に変更された事業(上位3つ)は。

市長 増えたのは、「市道の補強工事」「下水道事業会計繰出金」「中小企業振興資金利子補給金」、変動率が大きいものは、「郷土博物館資料集等印刷製本費」「小中一貫教育学習コー

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



◇平成25年度予算案について
◇定員管理適正化計画について

平成25年度予算案について

質問 最初の予算要求額、査定ごとの予算額はどう変わっていったか。

市長 最初の歳入額約191億円、歳出額約225億円。財務部査定後210億2千万円、復活折衝後209億3千万円、最終的には209億8千万円である。

質問 予算要求額から大幅に変更された事業(上位3つ)は。

市長 増えたのは、「市道の補強工事」「下水道事業会計繰出金」「中小企業振興資金利子補給金」、変動率が大きいものは、「郷土博物館資料集等印刷製本費」「小中一貫教育学習コー

質問 臨時財政対策債の残高はいくらか。

市長 平成24年度末の一般会計での市債残高見込みは約104億円、そのうち臨時財政対策債は約54億円。将来負担を考慮し、計画的な借り入れに努める。

質問 臨時財政対策債の残高はいくらか。

市長 平成24年度末の一般会計での市債残高見込みは約104億円、そのうち臨時財政対策債は約54億円。将来負担を考慮し、計画的な借り入れに努める。

定員管理適正化計画について

質問 部門別の職員割合が、26市平均に比べ、総務部門が10%近く高く、教育部門で5%低いのは、何によるか。

市長 小規模な自治体では、総務部門の職員の割合が高くなる傾向にある。また、テレビはむらによる広報活動など、特色ある独自施策によるものである。教育部門が低いのは、小・中学校の市事務職員、用務員に正規職員を配置していないこと、学校給食を一部事務組合で実施しているため。

質問 平成25年、26年の採用が極端に少ない、計画を見直すべきではないか。

市長 両年度には、市立保育園の民営化により生じる人的経営資源を最大限に活用していくこととしたためであり、見直す考えはない。

市長 生活保護について相談があった人のうち、何%が受給に至ったか。

市長 相談219件のうち、37・9%、83件が受給を開始した。

質問 羽村市は周辺自治体と比べ、生活保護費が低いと聞かすが、どの位違うか。

市長 厚労省が示す級地区分で金額が違い、福生市よりも、30代夫婦と子ども2人の世帯で、月額1万9千60円低い。

質問 生活保護費の引き下げにより、影響を受ける施策は何か。

市長 就学援助制度など、社会保障や税を中心に影響を受ける。



▲平成25年度一般会計等予算審査特別委員会の様子

もんま ひでこ
門間 淑子 議員
(市民ネットワーク
「いきいき広場」)



◇公有財産の活用の抜本的見直しを
◇PPSからの電力購入継続を

市長 121か所、約3万5千㎡である。
質問 期間を区切って、駐車場などに活用すべきではないか。
市長 普通財産としての有効活用を図ってきたが、様々な角度から、より良い活用方法を検討している。
質問 公共資産総合計画が策定されるが、どのような計画になるのか。
市長 将来の土地・建物の必要量を見込み、現況と照らし合わせた上で、用途、規模、配置をはじめ、取得する場合の財源等についてまとめ、平成26年度までに策定する。
質問 公有財産に関する条例・規則の改正が必要と考えるが、どうか。
市長 運用方法も含め、今後検討する必要がある。
PPSからの電力購入継続を
質問 市内13施設の購入契約が終了するが継続し、さらにPPSからの購入を拡大すべきではないか。
市長 昨年夏の東京電力による自由



▲羽村市役所

電料金の削減効果は、東京電力と比較し、年間1千200万円を見込んでいる。
※PPS：特定規模電気事業者。電力供給を事業とする会社のうち、50kW以上の高圧電力を必要とする需要家を対象に電力の小売り供給を行う事業者。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



◇経常収支比率について
◇ポイ捨て条例について
◇羽村の教育の諸課題を問う

経常収支比率が高い理由を
分析し対策を講じるべき
質問 経常収支比率が高い理由は。
市長 羽村市の比率が高い最大の要因は、市税収入が大きく落ち込んでいることにある。歳出の構造を見ると、自然休暇村、動物公園、スイミングセンター、平日夜間急患センター、地域集会施設の設置等公共施設の整備、テレビはむらによる映像広報、市役所土日窓口開庁、公共交通機関の確保、年間を通じた数多くのイベントの開催、市民活動に対する助成など、他自治体より、高いレベルの市民サービスの提供に努めていることが、その要因であると捉えている。
質問 経常収支比率をいつまでどのくらいまで下げる考えか、またその対策は。
市長 目標については、平成25年度予算編成方針で示したとおり、90%前半のレベルを目指すこととしている。全庁を挙げて、産業の活性化に努めるとともに、市税等収納率向上特別対策の実施や滞納処分の強化などにより、市税収入の増収に努める一方、人件費・物件費をはじめとする経常的経費の削減や市民と行政との役割分担の見直しを進め、行財政改革の一層の推進に取り組んでいく。
路上喫煙、たばこ等ごみのポイ捨て、飼い犬のふんの放置を規制する
条例制定後の現状を問う
質問 条例制定後の状況は。



▲羽村駅に掲示してあるポイ捨て等禁止のステッカー

化部門の料金値上げで、各施設の電気料金の負担が増大しており、削減が急務となっている。本年3月末で契約が終了となる13施設と、新たに13施設を合わせた市内26施設を一括し、平成25年4月1日から平成27年3月31日までの契約を予定している。

電料金の削減効果は、東京電力と比較し、年間1千200万円を見込んでいる。
※PPS：特定規模電気事業者。電力供給を事業とする会社のうち、50kW以上の高圧電力を必要とする需要家を対象に電力の小売り供給を行う事業者。

市長 路上喫煙は、職員によるパトロールにより、目に見えて減少してきている。ごみのポイ捨てと犬のふんについては、市内を巡回調査し、減少傾向にあることを確認している。
質問 過料処分となった事例は。
市長 路上喫煙122件、ポイ捨て4件の指導をしたが、勧告や命令までに至った事例はない。
※経常収支比率：自治体が自由に使えるお金のうち、人件費や扶助費、公債費など、必ず支出しなければならない経費が占める割合。値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示す。

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)



◇区画整理撤回要求第24弾

羽村駅西口土地区画整理で地域の道路率は15%から30%に激増する。住民の土地を収奪し1千戸の家を取り壊したり移動。加えて全市民一人当たり42万円を負担させ、無駄な道路を造る事業の撤回を求める。
質問 羽村大橋幅計画と西口区画整理の関連を聞く。
市長 東京都が第三次道路事業化計画の優先整備路線として羽村大橋幅計画、区間560mを指定。平成27年度に着手、37年度完成を目指す。都道3・4・12号線の羽村大橋に接続する部分は優先整備路線に指定されないが、区画整理の進展を見て都と調整する。
無駄な区画整理事業を検証する
質問 換地設計(案)の作業状況と、決定するとしていつ頃か。
市長 権利者との調整を踏まえ、意見書の審査結果を土地区画整理審議会に諮問。今年度中に換地設計(案)を施行者決定したい。権利者への通知は8月が目途である。
質問 意見書を事業計画変更反映させるか。公告・縦覧時期は。
市長 今後、工事・移転計画策定段階で参考にする。平成25年度内に公告・

縦覧の手続きを含め、東京都の認可を受けたい。
質問 事業計画変更で施行範囲、資金計画、事業期間、実施計画を明確にできるか。
市長 資金計画、事業期間、実施計画は、今後策定する工事・移転計画との整合を図り、可能な限り明確にする。
都市計画変更の情報開示を進めよ
質問 稲荷緑地都市計画変更案がホームページに掲載されなかった。市政情報の電子化を進めるべきでは。
市長 都市計画図の基本的なデータの電子化を終え、将来的には公告・縦覧、意見書など法定手続きの電子化は可能と考え検討する。



▲羽村大橋